

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 21 日現在

機関番号：12102
 研究種目：基盤研究(B) (海外学術調査)
 研究期間：2015～2017
 課題番号：15H05198
 研究課題名(和文) ロシア及びCIS諸国における教育改革と教師教育の現代化に関する総合的調査研究

 研究課題名(英文) Comprehensive research on education reform and modernization of teacher education in Russia and CIS

 研究代表者
 嶺井 明子(MINEI, Akiko)

 筑波大学・人間系・教授

 研究者番号：80209840
 交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 11,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、体制転換した旧ソビエト諸国の教育改革と教員養成・研修との関連について、第1に教育改革の動向を整理した結果、新自由主義の考え方とコンピテンシー型学力観の影響を大きく受けていたこと、第2に教員養成制度の改革は高等教育制度全体が欧州共通高等教育枠組み(ボローニャ・プロセス)への加盟に伴い改革される中で環境整備なされ、従来の目的養成から開放性の教員養成に移行しつつあること、第3に教員研修制度は給与改善と連動され、職能開発に競争原理が導入されつつあることを明らかにした。全体を通じて、権利としての教育思想は後退し、「商品」としての教育という捉え方への傾斜が進んだことが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：The research aims at figuring out intrinsic relationship between educational reform and teachers' preparation and training system in former Soviet Union. We reached three research findings: educational reforms are almost exclusively driven by the thought of neoliberalism and competency based academic achievement; consolidation of teacher training system proceeds within the "Bologna process" of European Common Higher Education Framework, which causes transformation of traditional deliberate system into open one; teachers' in-service training has explicit links with their salary, thus faculty development is organized with the underpinning of market principle. Consequently, the ideal of education as a right goes behind the scene and idea of education as "goods" comes to fore.

研究分野：比較教育学

キーワード：教育改革 教師教育改革 ロシア 独立国家共同体 新学力観 新自由主義

1. 研究開始当初の背景

本研究のメンバーの多くは、1980年代から旧ソ連地域の教育政策及び改革に関する調査研究を継続的に行ってきた。1980年代末期に教師が支えた教育改革はソ連解体後の政治・経済の混乱期には停滞し、アメリカ型の新自由主義的改革手法の席卷のなかで混乱を極めた。2000年代以降の経済的安定期のなかで、新しいコンピテンシー型学力観に基づくカリキュラムが整備された。それに伴い教師にも新しい専門性が必要となり、教員養成・研修が大きく変化しているという事実が明らかになった。そこで教育改革と教員養成・研修の関連に焦点化した本研究の構想に至った。一連の先行研究においては、教育改革と教師教育の関連が示されておらず、教育改革がどのような教師像を目指しているかを明らかにすることが課題として残る。

2. 研究の目的

本研究の目的は、ソ連解体以降の体制転換に伴う大きな変化を経験した旧ソビエト諸国の教育改革と教員養成・研修との関連に焦点を当て、両者の間隙をいかに埋めれば教育改革が効果的となるかを考察することである。

3. 研究の方法

本研究を次の方法で行った。

ロシア語、英語、日本語で書かれた先行研究を分析し、ソ連時代以降の教育政策・制度のソ連解体以降の変遷はどのようにとらえられているかを整理した。特に、教育改革と教師教育をめぐる研究課題を整理した。

教育にかかわる法規定、教育政策文書において教育改革の基本原則を確認し、ソ連時代の教育原理との連続・非連続面を整理し、法規程・政策文書においてみられる教育改革と教師教育改革の連動性を整理した。

ロシア、カザフスタン、クルグズ共和国における現地調査(資料収集、教育関係者へのインタビュー)を行った。資料収集は各国の教育科学省、教員養成大学、教員研修所から収取したほかに教育関係の専門書店と一般書店から入手した。インタビューに関しては、教育政策立案者(議員)研究者(研究所と大学)と教育行政関係者(教育科学省、地方教育行政機関)と学校現場の教職員に半構造化インタビューを行った。さらに、調査対象大学が開催したシンポジウムとラウンドテーブルにおいて参加者を行った学術交流から情報を収集した。

4. 研究成果

本研究は、体制転換した旧ソビエト諸国の教育改革と教員養成・研修との関連について、第1に教育改革の動向を整理した結果、新自由主義の考え方とコンピテンシー型学力観

の影響を大きく受けていたこと、第2に教員養成制度の改革は高等教育制度全体が欧州共通高等教育枠組み(ボローニャ・プロセス)への加盟に伴い改革される中で環境整備なされ、従来の目的養成から開放性の教員養成に移行しつつあること、第3に教員研修制度は給与改善と連動され、職能開発に競争原理が導入されつつある。全体を通じて、権利としての教育思想は後退し、「商品」としての教育という捉え方への傾斜が進んだことが明らかになった。

他方で、ロシアにおいては旧ソ連邦で確立された理数系の補充教育や英才教育の伝統を継承・発展させており、学校や補充教育機関において個性や特性を伸長することを専門とする理数系教員の養成が展開している。例えば、研究大学であるモスクワ高等経済大学と高等補充教育機関であるモスクワ継続教育センターが共同で学部や大学院での教員養成を開設していることや、「シリウス」という国家レベルの英才教育機関とも連携する新しい動向も明らかとなった。全体として教育改革と教師教育改革の取り組みには地域により大きな差がある。

本研究の中間成果は、平成27年と28年度には中間報告書において公表されており、また2017年2月、2017年12月、2018年3月に開催した公開研究会において報告された。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

(雑誌論文)(計9件)

関啓子「ロシアの批判的言説 教育をめぐって ロシア革命100周年に思う」、『人間学研究所年誌2017』第15巻、2018年、1-16頁(査読無し)

遠藤忠「ロシア連邦における学術体制の改革 イノベーション・サイクルの構築を目指して」、『宇都宮共和大学シティアイフ学論叢』第19巻、2018年、16-33頁(査読無し)

森岡修一「ヴィゴツキーの文化・歴史的理論とロシアの補充教育」、『人間生活文化研究』第28巻、2018年、61-74頁(査読無し)

森岡修一「現代ロシアにおける教育の動向 補充教育とヴィゴツキー理論を通じて」、『人間学研究所年誌2017』第15巻、2018年、17-35頁(査読無し)

タスタンベコワ・クアニシ“Teacher Education Reforms in Kazakhstan: Trends and Issues”、『筑波大学教育学系論集』第42巻第2号、2018年、87-98頁(査読有り)

澤野由紀子「ロシアの教育改革と教師教育」、『日英教育史』第ロシアの批判的言説 教育をめぐって ロシア革命100周年に思う3巻、2017年、16-25頁(査読

無し)

遠藤忠「大学での科学研究における国家の役割—ロシアと中国の比較」、『宇都宮共和大学論叢』第17巻、2017年、1-20頁(査読無し)

森岡修一「多民族国家ロシアにおける文化と教育改革 ヴィゴツキー理論と補充教育の動向を中心に」、『人間学研究所年誌2016』、2017年、37-54頁(査読無し)

澤野由紀子「各国における教育改革運動の展開—ロシア」、『新・近現代教育史』、2016年、100-111頁(査読無し)

〔学会発表〕(計7件)

Ohtani Minoru “Mathematics Education in Russian Federation”, 12th APEC-UNESCO-Tsukuba Conference, 2018年2月10日、筑波大学(国際学会)

澤野由紀子 “Modernization” of Educational and Creation of Education Quality Control Superpower: A Case Study of Russian Federation”, 日本教育行政学会第52回大会、日本女子大学、2017年10月14日(招待講演)

遠藤忠「ロシア連邦における学術体制の改革—科学アカデミーの再編と高等教育の改革を通して」、『日本比較教育学会第53回大会、東京大学、2017年6月25日

タスタンベコワ・クアニシ「カザフスタンにおける教員研修制度改革の批判的検討」、『日本比較教育学会第53回大会、東京大学、2017年6月25日

岩崎正吾「ロシアにおける『社会教育機関』の特質と展開—補充教育機関を中心として—」、『日本学習社会学会第13回大会、日本女子大学、2016年9月4日

タスタンベコワ・クアニシ “Critical Issues of Teacher Education in Kazakhstan”, XVI World Council of Comparative Education Societies, Beijing Normal University, 2016年8月22日(国際学会)

嶺井明子、澤野由紀子、タスタンベコワ・クアニシ「ロシアにおける教育改革に対応した教師教育の諸課題」、『日本比較教育学会第52回大会、大阪大学、2016年6月26日

〔図書〕(計2件)

岩崎正吾、若園雄志郎、宮崎敦子、大谷杏、児玉奈々、永田祥子、田中達也、福田誠治、呉世蓮、張鵬、韓冀娜、西山溪、木田竜太郎、上野昌之、井谷泰彦、西村芳彦『多文化・民族時代の世界の生涯学習』、学文社、2018年、224頁

岩崎正吾、川野辺敏、小島弘道、前田耕司、新井郁男、佐藤晴雄、関啓子、篠原清昭、堀井啓幸、佐藤千津、松山鮎子、

木田竜太郎『学習社会への展望—地域社会における学習支援の再構築—』、明石書店、2016年、180頁

6. 研究組織

(1) 研究代表者

嶺井 明子 (MNEI Akiko)

研究者番号: 80209840

筑波大学・人間系・教授

(2) 研究分担者

岩崎 正吾 (IWASAKI Shogo)

研究者番号: 30203368

早稲田大学・教育・総合科学学術院、教授

大谷 実 (OHTANI Minoru)

研究者番号: 50241758

金沢大学・学校教育系・教授

澤野 由紀子 (SAWANO Yukiko)

研究者番号: 40280515

聖心女子大学・文学部・教授

タスタンベコワ クアニシ (TASTANBEKOVA Kuanysh)

研究者番号: 30726021

筑波大学人間系・助教

(3) 連携研究者

井上 まどか (INOUE Madoka)

研究者番号: 70468619

清泉女子大学・文学部・准教授

遠藤 忠 (ENDO Tadashi)

研究者番号: 10104118

宇都宮共和大学・都市経済学部・教授

川野辺敏 (KAWANOBE Satoshi)

研究者番号: 60382553

星槎大学・特任教授

黒木 貴人 (KUROKI Takahito)

研究者番号: 60736106

広島文化学園大学・保育学科・講師

関 啓子 (SEKI Keiko)

研究者番号: 20107155

一橋大学・名誉教授

松永 裕二 (MATSUNAGA Yuji)

研究者番号: 30128095

西南学院大学・人間科学部・教授

森岡 修一 (MORIOKA Shuichi)

研究者番号: 30103188

大妻女子大学・文学部・教授

(4)研究協力者

ウメトバエワ カリマン (UMETBAYEVA
Kalyiman)
東京藝術大学・音楽学楽理科・専門研究員

カキモフ バザルハン (KAKIMOV
Bazarkhan)
筑波大学大学院・人間総合科学研究科博士
前期課程・教育学専攻・院生

木之下 健一 (KINOSHITA Kenichi)
東京都世田谷区立鳥山中学校・非常勤講師

白村 直也 (HAKUMURA Naoya)
岐阜大学・教育推進・学生支援機構・助教

ミソチコ グリゴリー (MISOCHKO
Grigory)
モスクワ市立教育大学・外国語学部・講師

山下 正美 (YAMASHITA Masami)
お茶の水女子大学グローバルリーダーシッ
プ研究所・特別研究員